

平成30年3月期 決算短信

平成30年5月30日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 恭彰
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)江口 竜次 (TEL) (092)477-5804
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	456,826	1.5	3,729	12.6	6,155	11.6	3,961	22.2
29年3月期	450,055	△2.8	3,312	△36.5	5,516	△24.6	3,241	△19.7

(注) 包括利益 30年3月期 8,091百万円(30.6%) 29年3月期 6,197百万円(182.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	114.97	—	3.6	2.5	0.8
29年3月期	94.06	—	3.1	2.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 136百万円 29年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	254,895	117,433	44.6	3,297.76
29年3月期	242,817	109,845	43.8	3,084.49

(参考) 自己資本 30年3月期 113,607百万円 29年3月期 106,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,906	△5	△740	37,946
29年3月期	9,866	△2,280	△974	30,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	14.00	14.00	482	14.9	0.5
30年3月期	—	—	—	17.00	17.00	585	14.8	0.5

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	455,000	△0.4	2,998	△19.6	5,289	△14.1	3,562	△10.1	103.39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございますのでご承知おきください。

1. 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減率 (%)
売上高	450,055	456,826	1.5
営業利益	3,312	3,729	12.6
経常利益	5,516	6,155	11.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,241	3,961	22.2
1株当たり当期純利益	94円06銭	114円97銭	22.2

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の経済回復による輸出増加や生産・製造が持ち直し、企業の収益は堅調に推移しました。また、設備投資や雇用も改善傾向がみられ、景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動のリスクも多く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「ReBORN F」の最終年度に臨み、再生を目指し、それぞれの事業分野で、新たな収益源への挑戦、過去の慣習からの脱却、次期中計に向けての準備等、3年間の総仕上げに取り組みました。

資本提携等につきましては、5月に株式会社サン・ダイコー（本社 大分市）がブランド魚「かぼすブリ」の養殖を手掛ける重宝水産株式会社（本社 大分県臼杵市）を完全子会社化し、平成27年に設立しました「かんぱち」を養殖する株式会社エフズクリエイティブ（本社 福岡市博多区）とともに水産事業の拡大を図りました。また、同社は3月に株式会社エフズ農園（本社 大分県日田市）を設立し、子会社で食品製造業の株式会社つねエーピー（本社 大分県日田市）で使用する食品原料の安定供給を目的に柚子、茎わさび及び山椒等の栽培事業に着手しました。

グループ経営の面におきましては、子会社7社において代表取締役が交代し、これまでの経営を承継するとともに新たな視点で問題点の解決を図り、さらなる体制強化に努めました。また、株式会社創健（本社 大分市）の主力商品MRE（機能性原料）シリーズに経営資源を注力し、会社間を横断したプロジェクトチームを組んで販売強化に取り組んだ結果、販売目標を達成し、期待を上回る成果をあげることができました。

一方、経営管理面におきましては、グループ各社で事業継続計画マニュアル作成に着手するとともに母店の災害備蓄品の入替、追加等、事業継続計画の拡充を進めました。また、内部統制の一環として、情報セキュリティに取り組み、これまでグループ各社が個々に対応してきたセキュリティ問題について、改めてグループ共通の管理規程を策定し、標準化を図りました。加えて、自家発電機が未整備の事業所に対し、全施設設置5ヵ年計画を策定し、1年目の今年度は7事業所に設置いたしました。一方、社員の高齢化や人手不足に対応すべく、ダイバーシティマネジメントを推進し、子供手当や積立休暇の新設、育児・介護休暇の充実等、関連する人事制度も刷新いたしました。同時に「働き方改革」の一環として、「地域限定営業職」の制度を取り入れることにいたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,568億26百万円（前年同期比1.5%増）、売上総利益は372億13百万円（同2.1%増）と前期を上回りました。販売費及び一般管理費は334億83百万円（同1.0%増）となり、営業利益は37億29百万円（同12.6%増）、経常利益は61億55百万円（同11.6%増）と増収増益となりました。税金等調整前当期純利益は60億77百万円（同16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億61百万円（同22.2%増）と前期を上回りました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

項 目	金額	構成比	前期比
売上高	456,826 百万円	100.0 %	1.5 %
医薬品等卸販売事業	456,238	99.9	1.5
その他事業	587	0.1	7.3
営業利益	3,729	100.0	12.6
医薬品等卸販売事業	3,709	99.4	13.5
その他事業	20	0.6	△53.6

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品分野

医療用医薬品分野におきましては、価格交渉の激化と後発医薬品の需要拡大により厳しい事業環境となりましたが、「医薬品卸」から「医療卸」への進化を加速させるべく、積極的に様々な施策に取り組んでまいりました。その中でも地域包括ケアシステムを支援する活動や、厚生労働省の重症化予防プログラムに沿った潜在患者の早期受診につながる活動など、独自の取り組みは業界でも高い評価を得ることができました。営業員の提案力強化のため導入したMC（メディカルコミュニケーター）制度の成果の確認として「MC大賞」の選出を行い、対象者によるプレゼンテーションは、工夫された独自のアプローチによる営業活動の成功事例として、全営業員への共有化とモチベーション向上につながりました。

物流面におきましては、前年度における得意先戻り品基準の厳格化に引き続き、新たに内部管理として、不用品の廃棄を抑制する不用品管理システムを本格稼働させました。これにより、現状の廃棄額を大幅に削減させることが可能となりました。また、ハンディターミナルを活用した業務管理システム（b A S k e t）の機能を拡大し、出庫→検品→納品までのトレースが整備されました。業務品質向上はもちろんのこと得意先ごとに物流コスト把握と分析ができる環境が整い、物流サービスのあり方を見直す根拠を示すことが可能となりました。

この結果、抗がん剤を中心としたスペシャリティ薬の新製品の寄与等もあり、売上高、売上総利益ともに前年度を上回ることができました。

医療機器等分野

医療機器等分野におきましては、増加する国民医療費を背景に2025年問題に向け、効率的で質の高い医療提供体制（地域包括ケアシステム）への整備が加速し、これまで以上にコスト削減要請が強まってきました。

このような環境の下、医療機器一般消耗品につきましては国立大学病院グループによる全国共同調達が始まり、医療機器一般消耗品の価格下落にますます拍車がかかり、前年度よりさらに厳しい市況となりました。一方、専門分野につきましては内視鏡関連において4K技術や3D技術を搭載した内視鏡システムを中心に販売を促進し、整形外科、心臓外科分野におきましても高齢化による患者数の増加もあり成果につなげることができました。

診断薬部門におきましては昨年引き続き、がん関連治療薬（抗悪性腫瘍剤）とともに使用される医薬品の効果や副作用を予測するコンパニオン診断薬への需要の高まりやインフルエンザの流行により、堅調に推移しました。

医療IT分野におきましては地域医療構想に基づく病棟再編が進む中、病院・診療所、在宅介護の地域包括ケアシステム構築が進み、これらの医療情報連携のニーズに対応するため、各支店へ医療IT専任者を配置し、遠隔診療システム導入支援等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前年度を上回ることができましたが、売上総利益は厳しい環境を反映し、前年度を下回る結果となりました。

動物用医薬品及び食品等分野

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、「共創…企業価値の向上」をスローガンに、既存事業の深化による事業の安定成長及び生産・製造・海外取引事業の領域拡大や新たな業務提携による事業の更なる進化に取り組んでまいりました。

畜産分野では、前年度同様、畜肉相場が堅調に推移したことにより、お得意様の業績も好調で前年度を上回る成果をあげることができました。また株式会社ファイネス（本社 石川県金沢市）が新たに株式会社NPC（本社 東京都千代田区）の出資運営メンバーとして加わり、業務提携先である株式会社アグロジャパン（本社 新潟市）及び株式会社オキチク商事（本社 沖縄県島尻郡）も含めた国内ネットワークの構築は更に一步前進しました。

水産分野では、魚価の低迷と赤潮の影響により厳しい事業環境となりましたが、重宝水産株式会社を新たにグループに加えるとともに株式会社エフズクリエイトの船舶、生簀を増やし、生産体制の増強と構築を加速しました。

CA（コンパニオンアニマル）分野では、ワクチンの供給不足等もありましたが、福岡エリアの配送機能の強化とともに情報提供機能と受注機能を併せ持つオリジナルWebシステムの広域展開により前年度を上回る成果をあげることができました。

フード分野では、海外からの原材料の輸入販売への積極的な取り組みに加え、新規及び低シェア先の開拓により前年度を上回るすることができました。株式会社つえーピーにおきましては、原料の安定確保に向けた新たな体制の構築等、将来需要拡大に向けての取り組みを着実に進めてまいりました。

ライフサイエンス分野では、前年度同様、化粧品・トイレットリー分野の製造メーカー様の成長が継続したことで製品原料の販売が順調に推移するとともに、海外貿易による原材料輸入に積極的に取り組むことで原料品の品揃えが増え、前年度を上回る成果をあげることができました。

この結果、売上高・売上総利益ともに前年度を上回り、経常利益につきましては前年度に続き過去最高益の更新となりました。

一般用医薬品分野

一般用医薬品分野におきましては、「再生と成長」をスローガンに、企業価値の向上と将来性のある新規事業の創造に取り組んでまいりました。営業面では、帳合変更、M&Aや一般店の閉店加速などによる売上の減少もありましたが、広域企業への対応、関東エリアの営業強化、新発売のMREリセルの取り組み及びインバウンド等により、売上は比較的順調に推移しました。またB to C事業では、海外向けのeコマースでの顧客獲得やMREピオスの販促強化による売上の拡大等により、今後の事業の柱として目処を立てることができました。

コスト面では、北海道及び東北物流センターの自社物流の効率化を図るとともに、同業者と共同で配送業務を委託する等配送形態の見直しにより、物流コストの削減を行うことができ、収益改善の道筋をつけることができました。

この結果、売上高は前年度をわずかに下回りましたが、事業構造改革に着手し、黒字化継続に向けた取り組みが奏功し、前年度に続き経常利益は増益となりました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は4,562億38百万円（前期比1.5%増）、営業利益は37億9百万円（同13.5%増）と、増収増益となりました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は5億87百万円（前期比7.3%増）、営業利益は20百万円（同53.6%減）となりました。

2. 対処すべき課題

今期は新しいグループ中期経営計画「GENESYS」を策定いたしました。これまでフォレストグループは常に市場成長を前提に、「上りの戦略」で事業を推し進めてまいりました。しかし、今後は財政難と少子化に伴う人口減少及び高齢社会の本格的な到来により、市場の縮小が予測される中で拡大だけでなく、「下りの戦略」への対応も考慮しながら進まなくてはなりません。

この状況を打破するためには、従来の常識や価値観に囚われず、未来がどのような社会になるか、またすべきかをゼロベースで発想して、新たな着想を事業の中に数多く盛り込む勇気が必要となります。これが実現できたとき、初めて次代に事業をつなぐ道筋が見えてくると考えております。

“GENESYS”は、“GENESIS”（創世記、起源、起こり）と“SYSTEM”（組織、制度、体制、体系）を組み合わせた造語であり、「“無”から“有”を創り出し、革新的な企業体を構築する」という意を込めて命名いたしました。



医療用医薬品分野におきましては、今後は社会保障費の抑制や消費税増税に加え、頻回改定を含む薬価制度の抜本改革、多剤併用や残薬といったポリファーマシーの問題、流通改善の推進を目的とした行政主導によるガイドラインの制定など、更に厳しさを増すことが予測されますが、地域包括ケアシステムの支援活動の拡大、がんや循環器系の専門領域に特化したMC活動の強化等、更に進化を加速してまいります。

医療機器等分野におきましては、前年度下期より設置した調達交渉部による一物一価への挑戦、衛生材料等の仕入先の統一及びGPO（共同購買組織）への取り組み等により、更なる原価の低減を図ってまいります。また、営業部門におきましては医療機器卸として専門分野でのポジションの優位性を高めるために、営業員に対し専門知識を強化するメディカル版MC制度をスタートさせます。

メーカー様との関係強化では、特に内視鏡分野での九州市場での地位を確立するために、主力メーカー代理店権の獲得を視野に各拠点専従者の配置を実施してまいります。更に、先進的な製品を生み出しているメーカー様との連携を積極的に強化し、メディカル分野の専門性を高めてまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、事業領域のさらなる拡大に挑み、水産養殖販売事業、農産物加工販売事業に取り組んでまいりましたが、今後さらに経営資源を投下し6次産業化への展開を続けてまいります。また、海外との取引におきましては、原料輸入に留まらず、国内の優れた商品の海外への輸出を含め、加速し続けてまいります。

一般用医薬品分野におきましては、自社開発品のブランド構築を図ってまいります。中でも、MREを素材とした事業につきましては、取り組みを強化し、ブランド品に育てるべく注力してまいります。さらに、事業領域の拡大を図りBtoC事業を強化するとともにMRE等の自社ブランド品をeコマースで直接消費者に販売するDtoC事業にも経営資源を傾注してまいります。また、コスト面におきましては物流コスト削減を強化するとともに業務の標準化に着手し、さらなる生産性の向上を図り、収益体制の強化に挑戦してまいります。

経営管理面におきましては、新たに発足した「改革特命担当 チームZero1」を中心に業務と組織の改革に着手し、医薬事業とメディカル事業が融合した革新的な経営基盤を創り上げ、新中期経営計画期間中に一つの形として結論を出したいと考えております。また、グループガバナンスのあり方を再度検討し、未着手であった規程や制度を構築してまいります。人事・労務の分野におきましては、優秀な人材の確保と定着を念頭に、更なる働き方改革を推進してまいります。加えて、管理職のマネジメントスキルを高め、若手社員の自律と成長を促す「新しい教育体制」を確立し、人と組織の活性化を進めてまいります。

グループの中核事業であります医療用医薬品事業を中心に厳しい経営環境が予想されますが、経営資源を最大限に活用すると同時にゼロベースでの経営改革と顧客創造に着手し、苦境を打破するための足がかりとなる1年になるよう取り組んでまいります。

3. 次期の業績の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成30年3月期 (実績)	平成31年3月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	456,826	455,000	△0.4
営業利益	3,729	2,998	△19.6
経常利益	6,155	5,282	△14.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,961	3,562	△10.1
1株当たり当期純利益	114.97	103.39	△11.6

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,860	40,022
受取手形及び売掛金	95,161	96,252
電子記録債権	116	130
有価証券	25,500	—
商品及び製品	27,135	26,716
繰延税金資産	523	669
その他	9,801	10,243
貸倒引当金	△855	△737
流動資産合計	165,243	173,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,380	10,643
機械装置及び運搬具（純額）	566	482
土地	20,555	18,811
リース資産（純額）	321	191
建設仮勘定	403	57
その他（純額）	592	912
有形固定資産合計	33,819	31,099
無形固定資産		
その他	1,074	967
無形固定資産合計	1,074	967
投資その他の資産		
投資有価証券	38,101	44,789
長期貸付金	1,497	1,759
退職給付に係る資産	—	223
繰延税金資産	1	10
その他	3,598	3,372
投資損失引当金	△27	△118
貸倒引当金	△491	△507
投資その他の資産合計	42,679	49,529
固定資産合計	77,573	81,596
資産合計	242,817	254,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,635	118,191
電子記録債務	2,789	3,146
リース債務	235	106
未払法人税等	746	1,376
賞与引当金	951	1,134
役員賞与引当金	31	34
返品調整引当金	103	104
繰延税金負債	0	—
その他	2,462	2,762
流動負債合計	123,956	126,857
固定負債		
長期借入金	30	30
リース債務	160	116
長期前受収益	—	12
退職給付に係る負債	75	—
繰延税金負債	8,276	9,950
その他	472	493
固定負債合計	9,014	10,604
負債合計	132,971	137,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	84,231	87,710
自己株式	△2,505	△2,508
株主資本合計	88,585	92,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,774	21,253
退職給付に係る調整累計額	△88	292
その他の包括利益累計額合計	17,685	21,546
非支配株主持分	3,575	3,825
純資産合計	109,845	117,433
負債純資産合計	242,817	254,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	450,055	456,826
売上原価	413,604	419,612
売上総利益	36,451	37,213
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	16,656	16,784
荷造運搬費	2,370	2,583
福利厚生費	3,265	3,366
減価償却費	1,769	1,658
貸倒引当金繰入額	284	—
賞与引当金繰入額	951	1,134
役員賞与引当金繰入額	31	34
退職給付費用	973	909
その他	6,836	7,011
販売費及び一般管理費合計	33,139	33,483
営業利益	3,312	3,729
営業外収益		
受取利息	110	114
受取配当金	645	671
受取手数料	980	1,011
持分法による投資利益	116	136
不動産賃貸料	203	180
貸倒引当金戻入額	—	75
その他	253	271
営業外収益合計	2,310	2,460
営業外費用		
支払利息	2	2
貸倒引当金繰入額	36	—
その他	66	33
営業外費用合計	105	35
経常利益	5,516	6,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	38	228
投資有価証券売却益	42	100
投資損失引当金戻入額	6	—
受取補償金	—	31
特別利益合計	87	361
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	91
固定資産売却損	—	41
固定資産除却損	80	92
減損損失	6	162
投資有価証券評価損	217	51
抱合せ株式消滅差損	73	—
災害による損失	6	—
損害補償損失	2	—
特別損失合計	386	439
税金等調整前当期純利益	5,217	6,077
法人税、住民税及び事業税	1,790	2,167
法人税等調整額	58	△227
法人税等合計	1,848	1,939
当期純利益	3,369	4,137
非支配株主に帰属する当期純利益	128	175
親会社株主に帰属する当期純利益	3,241	3,961

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,369	4,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,009	3,556
退職給付に係る調整額	809	393
持分法適用会社に対する持分相当額	10	4
その他の包括利益合計	2,828	3,954
包括利益	6,197	8,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,031	7,822
非支配株主に係る包括利益	166	269

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	81,403	△2,498	85,764
当期変動額					
剰余金の配当			△551		△551
親会社株主に帰属する当期純利益			3,241		3,241
合併による増加			138		138
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,828	△7	2,820
当期末残高	3,000	3,859	84,231	△2,505	88,585

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,767	△872	14,895	3,426	104,086
当期変動額					
剰余金の配当					△551
親会社株主に帰属する当期純利益					3,241
合併による増加					138
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,006	783	2,790	148	2,938
当期変動額合計	2,006	783	2,790	148	5,759
当期末残高	17,774	△88	17,685	3,575	109,845

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	84,231	△2,505	88,585
当期変動額					
剰余金の配当			△482		△482
親会社株主に帰属する当期純利益			3,961		3,961
合併による増加					—
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,478	△3	3,475
当期末残高	3,000	3,859	87,710	△2,508	92,061

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,774	△88	17,685	3,575	109,845
当期変動額					
剰余金の配当					△482
親会社株主に帰属する当期純利益					3,961
合併による増加					—
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,479	381	3,860	250	4,111
当期変動額合計	3,479	381	3,860	250	7,587
当期末残高	21,253	292	21,546	3,825	117,433